

令和7年度事業資金並びに令和8年度事業資金及び同年度借換資金に充当するため、
第281回共同発行市場公募地方債を次の要領のとおり募集します。

令和8年8月13日

京都市長 松井 孝治

1 発行団体の名称

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、
長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山
県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、
新潟市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の

37団体

2 発行総額

890億円（うち京都市分50億円）

3 各公債の金額

10万円

4 利率

年3.019%

5 発行価額

額面100円につき金100円

6 期限及び償還方法

令和18年8月25日に全額を償還する。

7 利払期日

8月及び2月の各25日

8 申込期日

令和8年8月13日

9 払込期限

令和8年8月25日

10 募集の受託会社

株式会社みずほ銀行

11 引受並びに募集の取扱会社

株式会社みずほ銀行（代表）、SMB C日興証券株式会社（代表）、みずほ証券株式会社（代表）、大和証券株式会社（代表）、野村證券株式会社（代表）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、東海東京証券株式会社（代表）、岡三証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、しんきん証券株式会社、株式会社SBI証券、バークレイズ証券株式会社、BNPパリバ証券株式会社、丸三証券株式会社、BofA証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、株式会社三井住友銀行、信金中央金庫、株式会社七十七銀行、株式会社千葉銀行、株式会社横浜銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社八十二長野銀行、株式会社京都銀行

12 振替機関

株式会社証券保管振替機構

13 発行形式

本公債は地方財政法第5条の7の規定に基づき共同して証券を発行するものである。

14 発行団体の負担部分

北海道 700/10,850、宮城県 300/10,850、福島県 190/10,850、茨城県 160/10,850、埼玉県 450/10,850、千葉県 300/10,850、神奈川県 300/10,850、新潟県 440/10,850、福井県 120/10,850、長野県 320/10,850、岐阜県 220/10,850、静岡県 300/10,850、愛知県 300/10,850、三重県 240/10,850、京都府 450/10,850、大阪府 800/10,850、兵庫県 600/10,850、奈良県 100/10,850、岡山県 100/10,850、広島県 400/10,850、徳島県 140/10,850、熊本県 300/10,850、大分県 105/10,850、鹿児島県 550/10,850、札幌市 500/10,850、仙台市 330/10,850、千葉市 150/10,850、川崎市 120/10,850、新潟市 100/10,850、静岡市 200/10,850、浜松市 120/10,850、京都市 380/10,850、大阪市 400/10,850、神戸市 100/10,850、広島市 100/10,850、北九州市 300/10,850、

福岡市 165／10,850

15 応募者利回り

年 3.019%

(行財政局財政室)